

## 混迷深まる中東情勢と注目される OPEC プラスの政策の今後

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

イランによるイスラエルへのミサイル攻撃実施によって、中東情勢の緊迫化が一気に進んでいる。今後の展開次第では、本格的な戦争状況に陥るような可能性すら排除できない状況になっており、中東情勢は著しく不安定化している。万が一、この地政学リスクが実際の大規模石油供給支障につながることになれば、国際石油市場には激震が走り原油価格が急騰する可能性もあり得る。

他方、最近の原油価格の動きを見ると、8月以降はじりじりと価格下押し圧力が働く展開を示してきた。9月末にはこれまで原油価格下支えのために減産を維持・強化してきた OPEC プラスの政策に変化が生じるのではないかと、との報道が市場を駆け巡り、原油価格がさらに低下する展開を示した。10月2日に開催された OPEC プラスの会合では、減産体制維持の基本方針に変更は示されなかったが、国際石油市場が不安定化する中、OPEC プラスの動向が世界の注目の的となる状況となっている。

まず、中東情勢についてであるが、ほぼ1年前のガザ危機発生以来、イスラエルを中心に地域紛争や戦闘状況が持続し、地政学リスクが高い状況が続いてきた。イスラエルとの対立や軍事的衝突は、いわゆる「抵抗の枢軸」と称される地域勢力とイスラエルの間で、地域・空間的にも拡大し、事態の悪化が進んできた1年であった。

この間、フーシー派によるタンカー攻撃、レバノン国境でのヒズボラとの戦闘激化、シリアのイラン大使館施設へのミサイル攻撃を切っ掛けとした本年4月のイランとイスラエルの間でのミサイル攻撃の応酬、7月のイラン国内でのイスラエルによるとされるハマス最高幹部の殺害、9月に入ってから（おなじくイスラエルによるとされる）レバノン国内でのヒズボラ幹部を狙った爆弾による殺害事件、イスラエル空爆によるヒズボラ指導者ナスララ氏殺害、それらに端を発した武力衝突激化とイスラエルによるレバノンへの地上侵攻、など局面を動かす重大な事象が発生してきた。

しかし、これらの動きの背景として、常に最大の注目要因となっていたのがイランの動きであった。4月には、前述の通り、イランとイスラエルの双方によるミサイル攻撃の応酬があったものの、総じてイランの対応は自制的であった、というのが中東問題専門家の共通した見方である。全面的・本格的な対立と戦争は回避したい、という思いがイラン側の自制をもたらしている、という読みであり、その後もイラン国内でのハマス最高幹部の殺害事件の後でもそのスタンスは保たれていた。しかし、イスラエルとヒズボラの戦闘が激化の一途を辿り、ナスララ氏殺害事件が起こると、イランの自制がどこまで維持されるのか、が重要な注目点となっていたのである。

こうした中、10月1日、イランは180発超の弾道ミサイルでイスラエルへの攻撃に踏み切った。4月の攻撃を大きく上回る数のミサイル攻撃で、しかも4月とは異なり「事前通告」なしの攻撃であったとされる。こうしてイランがこれまでの「自制」から一歩踏み出したことで、イスラエルを巡る中東情勢の不安定化がまた新しい局面を迎えることになった。

イスラエルは、今回のイランによるミサイル攻撃は、基本的に迎撃によってイスラエルに大きな直接的被害はもたらさなかったものの、この攻撃に対して「イランは代償を払うことになる」との趣旨の発言をネタニヤフ首相が行い、報復攻撃を示唆した。他方、こうしたイスラエル側の対応に対して、イラン側もイスラエルが報復攻撃に出れば、イランもさらに激しい報復を行う姿勢を示している。

イランがミサイル攻撃実施で一步事態を動かした後、次の注目はイスラエルの動きとなった。事態の展開次第では、報復が報復を生む悪循環が発生し、それが本格的・全面的な戦争状況に繋がっていくような可能性も排除できない状況が現出しているといえる。また、イスラエルの報復がイランの石油関連施設を対象とするのではとの憶測も流れ、そうした事態でイランの石油施設に深刻な損傷が生まれる場合、戦争状況の悪化の中で、中東の石油供給全体への深刻な影響をも懸念する見方も生じている。

この事態が現実化すれば、まさに軍事衝突・地政学リスクが、大規模な石油供給支障の発生につながることになり、国際石油市場は大揺れにならざるを得ない。ガザ危機発生以降、地政学リスクは高くても石油供給には影響が出ない、という展開に大きな変化が発生するかどうか、という点に注目が集まることになる。こうした懸念を背景に、9月末まで下落基調を辿ってきた原油価格はリスクに反応する動きを示している。万が一の大規模供給支障発生の際には、原油価格が一気に急騰する状況となっても不思議はない。

しかし、別の観点から冷静に国際石油市場を眺めると、むしろ需給バランスの観点からは、供給過剰を意識した価格下押し圧力の作用が潜在的にはここまで働いてきたことに留意する必要がある。その背景があるからこそ、地政学リスクが高まっても原油価格の反応はある意味で抑制されたものとなってきた。需給軟化・価格下落基調の市場では、地政学リスクそのものの影響はどうしても抑制される。需給逼迫・価格上昇基調の市場では、地政学リスクに反応して原油価格上昇が大きく加速化することの裏返しでもある。

また、こうした市場環境の中で、需給調整を続けてきた OPEC プラスの姿勢に変化が出るのでは、との読みが市場を揺さぶる展開が見られたことも重要な問題である。9月末には OPEC プラスを主導するサウジアラビアの姿勢に変化が出るのではなどの憶測も市場で取り沙汰され、OPEC プラスは原油価格が低迷しても市場シェアを重視する方向に向かうのではないかと、などの見解が市場関係者の関心を集めることとなった。こうした「方向転換」が現実のものとなれば、当然、原油価格にはさらに下押し圧力が作用することになる。その動向に世界が注目する中、中東情勢の著しい不安定化が発生し、様々な力が国際石油市場において、複雑に作用しあう状況となったのである。

こうした中で、10月2日に開催された OPEC プラスの会合に注目が集まったが、基本的に現行の減産体制の維持とその立て直しを約する決定を示すことになった。これまでの基本的な方針に変化はなく、著しく不透明な国際石油情勢を眼前にして、「Wait and See」の対応を取ることにしたようにも思われる。今後、国際石油市場と原油価格がどのように動くか、様々な波乱要因があり得る中で、OPEC プラスとして改めて体制を整え、対応していく姿勢を取っているのではないだろうか。

今後の国際石油情勢と原油価格の動きは、世界経済やインフレなど、暮らしや経済に対して大きな影響を及ぼす可能性がある。また、それを通して、国際関係や国内政治上の重大問題ともなり得る。さらには、11月の米国大統領選挙などへも様々な影響を及ぼし得るものである。イスラエル・イランの動きを中心とした中東情勢とその影響による中東の石油供給への影響、OPEC プラス、中でもその盟主、サウジアラビアの今後の石油生産政策の方向性が今後を占うカギとなる。

以上